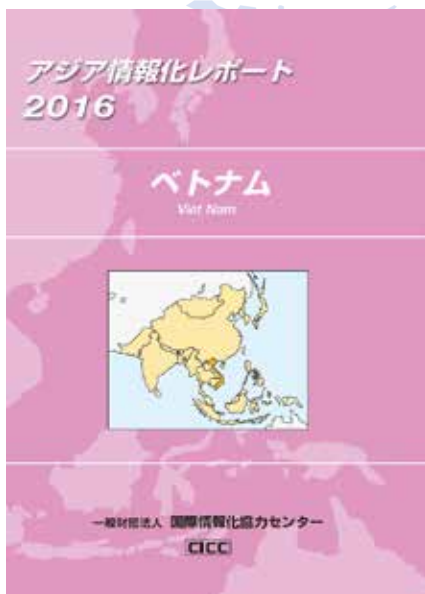




アジア情報化動向報告会

ベトナム 最新IT事情



2016年 9月 8日

一般財団法人 国際情報化協力センター

企画部長 市川 欽也



目次

1 . 基本情報

基本情報

ベトナムの優位点

政治概況

経済概況

2 . 情報化の状況

3 . 情報化関連機関

4 . 情報産業の動向



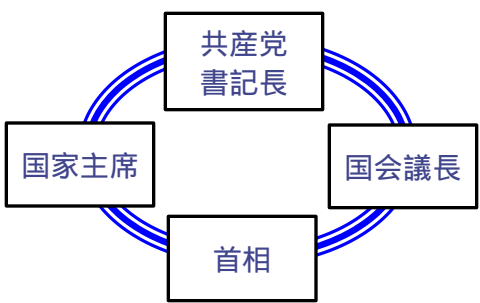
1 - ① 基本情報



- 北部（首都ハノイ）は政治の中心地
- 南部（ホーチミンシティ）は商業の中心地
- 政治的に安定（社会主義、共産党一党支配）
- 人口: 2015年：9,340万人
平均年齢28.5歳
首都ハノイ:約709万人,ホーチミン市: 約795万人
- 言語: ベトナム語
- 経済成長率：5.42%（2013年）
5.98%（2014年）
6.68%（2015年）
- 1995年7月 ASEAN加盟
- 1998年11月 APEC加盟
- 2007年1月 WTO加盟
- 1人当りGDP:
2015年：US\$2,233（2014年：US\$2,053）
- 2020年工業国入り目指し直接投資を積極誘致

1-② ベトナムの優位点

磐石な政治体制



安定した政治

ドイモイ政策
全方位外交

- 1995年 ASEAN加盟
- 2007年 WTO加盟
- 2007年 国連非常任理事国
- 2008年 日越経済連携
- 2011年 日越戦略的パートナーシップ
- 2013年 国連人権委員会メンバー

国際社会との協調

人口: 世界 13位
アジア 第8位



人口の黄金期

地政学的優位点



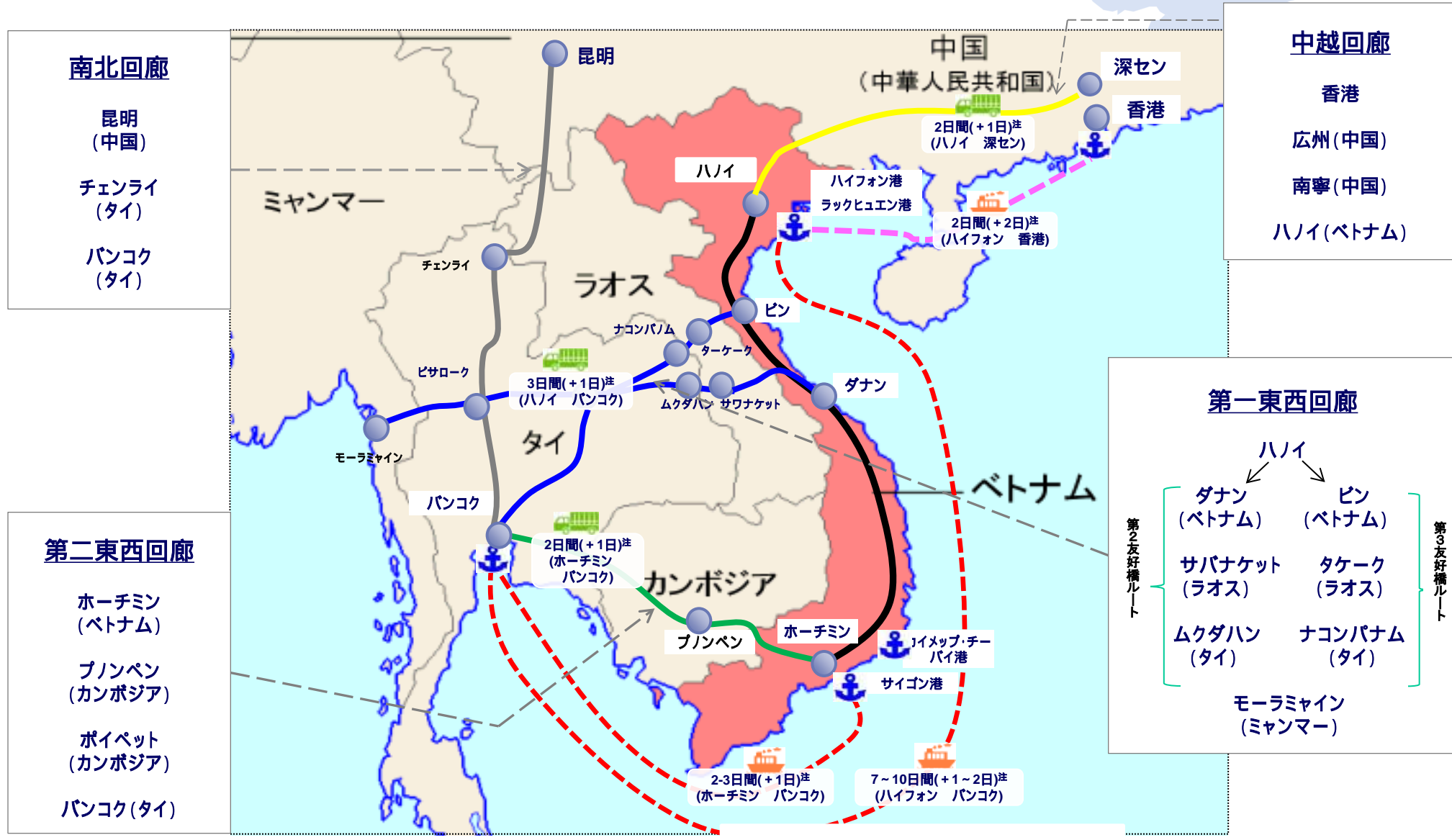
ASEAN - 中国間の要所
人・物・金が集まる

目標: 2020年迄に近代工業国家になる

課題

- ⌘ マクロ経済の安定化
- ⌘ 金融システムの健全化
- ⌘ 社会インフラ整備
- ⌘ 裾野産業の発展
- ⌘ 人材育成

参考：ベトナム - ASEANと中国を結ぶ交通の要所



注 括弧内はドア to ドアでかかる日数

1 - ③ 政治概況

第12回共産党全国大会

期間:2016年1月20日～28日

出席者:1,510名(全国450万党員の代表)

議題

- ・中央執行委員、政治局員、書記局員、書記長等の選出
- ・ドイモイ政策実施30年及び
国家発展5ヵ年計画(2011～15年)の評価
- ・国家発展5ヵ年計画(2016～2020年)の策定

2011～15年の成果(評価)

- ・マクロ経済の安定化
- ・緩やかな経済成長率達成
- ・経済構造再編(投資環境・金融機関/システム、国営企業再編等)
- ・社会福祉制度充実
- ・国際社会との統合促進 他

2015～2020年社会経済発展政策/目標値

- ・5ヵ年平均GDP成長率 : 6.5%～7.0%/年
- ・2020年一人当たりGDP : US\$3,200～3,500
- ・工業・サービス業シェア : GDPの85%
- ・平均年間インフラ開発投資額 : GDPの32～34%/年 等

新体制

書記長:Nguyen Phu Trong

国家主席:Tran Dai Quang

首相:Nguyen Xuan Phuc

国会議長:Nguyen Thi Kim Ngan

基本路線維持

経済成長重視

国際社会との融合強調

全方位外交

安全保障強化

1 - ③ 政治概況



日越関係(2015年度状況)

日本ODA : 1,230億円
外国投資額 : 第4位 (累計 第2位)
国別輸出先国 : 第3位

要人往来(抜粋)

- ・2009年4月 戦略的パートナーシップ締結
- ・2010年10月 菅総理大臣訪越
- ・2013年1月 安倍総理大臣訪越 **2013年: 日越国交樹立40周年**
- ・2013年12月 Dung 首相来日
- ・2014年3月 Sang 国家主席来日 (戦略的パートナーシップ) **国交樹立以来、最も蜜月な関係**
- ・2015年7月 Dung 首相来日
- ・2015年9月 Trong 共産党書記長来日

1 - ④ 経済概況

経済成長率 (GDP成長率)

2011年以降、マクロ経済安定化への取組みに伴い、2011年:5.9%、2012年:5.2%と成長率が鈍化。

その後、2013年:5.4%、2014年:5.98%と回復し、**2015年は6.68%**を達成した。
一方でインフレは抑制されており、安定的に成長。

物価上昇率

0.63% (2011~15年 @7.65%/年)

貿易黒字

US\$2.5B (過去最高)

FTA・TPP推進

脱中国, 市場経済強化, 輸出促進, etc.

金融システム再構築

中小銀行の淘汰, 銀行運営管理, VAMC: 不良債権買取強化 (US\$420M)

外国投資積極誘致

2015年ASEAN統合 ~ 社会インフラ構築に注力

日本企業進出

経済成長に支えられて拡大する人口9,000万人超の内需を狙ったサービス/流通業
進出加速

参考：活況を呈する国内経済（ハノイ編）

例 国内一高い「ランドマークタワー」



例 交通量の非常に多い中心部の道路



例 近代的な高層建築物が増加中



例 市内の駐車場には高級車が並ぶ



参考：活況を呈する国内経済（ホーチミン市編）

例 日系コンビニエンスストアの進出が加速



例 市内中心部は高層ビルが立ち並ぶ



例 日系大型ショッピングモール（2014年オープン）



例 日系大手百貨店（2016年オープン）



2 情報化政策・状況

IT産業は成長過程

マスタープラン：「ベトナムを情報通信技術大国にするための決定」
(2010年) “2020年までに情報通信産業のGDP比率を8~10%に”

IT利活用の度合いはまだ総合的に低い

世界139カ国中79位(2016年)

* 世界経済フォーラム Networked Readiness Indexランキング

国/年	2013	2014	2015	2016
シンガポール	2	2	1	1
香港	14	8	14	12
台湾	10	14	18	19
日本	21	16	16	10
韓国	11	10	10	13
マレーシア	30	30	32	31
タイ	74	67	67	62
インド	68	83	89	91
中国	58	62	62	59
インドネシア	76	64	79	73
フィリピン	86	78	76	77
ベトナム	84	84	85	79
対象国数	144	148	143	139

2 情報化政策・状況

電子政府構築

2011～15年までの国家行政電子化計画～1.7兆ドン（約100億円）の投資
国際機関、他国の政府、グローバルIT企業等の支援に期待

国連による電子政府ランキング

国名	2012年	2014年	2016年
韓国	1	1	3
米国	5	7	12
シンガポール	10	3	4
日本	18	6	11
マレーシア	40	52	60
中国	78	70	63
タイ	92	102	77
フィリピン	88	95	71
ベトナム	83	99	89
インドネシア	97	106	116
インド	124	118	107
カンボジア	155	139	158
ミャンマー	160	175	169
ラオス	153	152	148
対象国数	193	193	193

出典：国連 United Nations E-Government Development Database

早稲田大学による電子政府ランキング

国名	2013年	2014年	2016年
韓国	4	3	4
シンガポール	1	2	1
日本	6	5	5
マレーシア	24	27	31
中国	27	39	48
タイ	20	23	21
フィリピン	41	43	38
ベトナム	37	34	45
インドネシア	40	32	32
インド	30	29	359
カンボジア	51	60	-
対象国数	55	61	65

出典：早稲田大学電子政府・自治体研究所

2 情報化政策・状況

IT普及のスピードは速い 特にインターネットと移動通信が猛スピードで普及

【携帯電話】

- ・ 2014年末携帯加入数 約1億2,992万人（普及率：139%）：前年比105%
- ・ 2009年 3Gサービス開始, 3G通信速度の引き上げにより、コンテンツビジネス市場拡大の傾向

2016年1月～6月期 3G契約件数：2,910万件（前年比129.6%）

- ・ 4Gサービスの本格展開に向け各社トライアル開始

2015年12月：Viettel（ブンタウ、ハノイ、HCMC）

2016年1月：VinaPhone（HCMC、ハノイ）

2016年7月：MobiFone（ハノイ、ダナン、HCMC）

2016年秋～2017年にかけて4G携帯電話事業免許が交付される予定

【インターネット】

- ・ 2014年末ユーザ数 約3,485万人（普及率：37%）：前年比105%
 - * 2006年時計画（2010年までに25-35%）達成
- ・ 一方でブログ・ゲームへの規制強化

2 情報化政策・状況

クラウドコンピューティング

2010年首相決定：優先的開発技術：環境整備（*）が優先課題

* 電力・回線容量不足、意識・慣習（ソフトウェア=無料）、違法コピー対策等への法の未整備

国内キャリア（MobiFone, FPT）、外資企業等もクラウドサービス開始

情報通信省）ベトナム国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所（NISCI）の推進するプロジェクト

iDragon；クラウド機器及びクラウドサービス環境の提供を目的としたプロジェクト

- クラウド機器：Cloud PC：一般のPCにiDragonのファームウェアを取り込む
Cloud Box：ユーザID管理やクラウドサービスのゲートウェイ
- クラウドサービス：資源、ソフトウェア、個人及び企業データ、音声・ビデオデータ、デジタルコンテンツなどの管理

社会ITインフラ構築に関する施策

「国家機関におけるITサービス・リースに関する試行規程」
(首相決定80/2014/QD-TTg 2014/12/30)

【所有から使用へ】

3 情報化関連機関



* 2014年1月: IT応用に拍車をかけるため、従来の「国家ICT委員会(National Committee on Information and Communication Technologies)」を改組し、首相を委員長とする「IT応用国家委員会(National Commission on Application of IT)」を設立

4 情報産業の動向

ベトナムのIT産業売上高

(単位：100万ドル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ハードウェア産業	4,627	5,631	11,326	23,015	36,762
ソフトウェア産業	850	1,064	1,172	1,208	1,361
デジタルコンテンツ産業	690	934	1,165	1,235	1,407
IT産業(全体)	6,167	7,629	13,663	25,458	39,530

2014年

White Book2015の
発行中止の為、
公表値無し

(推定)
前年比

- ・HW：約13%増
- ・SW：約34%増
- ・全体：約15%増

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2014他”

09-13年までのIT産業の年平均成長率(CAGR)：59.1%

09-13年までのHW産業のCAGR：67.9%

09-13年までのSW産業のCAGR：12.5%

09-13年までのデジタルコンテンツ産業のCAGR：19.5%

4 情報産業の動向

ソフトウェア産業を牽引するオフショア開発 ベトナムオフショア開発の魅力

1. 費用対効果 人月単価 日本の3分の1程度

2. 懸念（コスト・生産性）

- ・人月単価は低い、生産性が低い、ブリッジSE不足
- ・向上心が高く大学などでITスキルをしっかりと身に付けた人材は増えつつある

* FPTソフトウェア社の躍進（日本向けオフショア開発が売上の6割）

ブリッジSEの育成：2020年までに日本向けに1万人のブリッジエンジニア育成
半数をFPT大学、半数を日本留学にて育成（ベトナム人同士のブリッジSE体制）

3. その他の魅力

- ・勤勉で真面目な国民性
- ・高水準を維持する経済成長率
- ・30歳未満が人口の6割を占め若い材が豊富
- ・IT企業優遇税制
- ・安定した政治基盤
- ・対日感情良好 等

4 情報産業の動向

日本のオフショア開発 発注先相手国（参考）

～ IPA発表

【日本からのオフショア開発発注国】

2009年：1位：中国、2位：インド、3位ベトナム（15.8%）

2010年：1位：中国、2位：ベトナム（17.8%）、3位インド

2011年：1位：中国、2位：ベトナム（23.3%）、3位インド

2012年：1位：中国、2位：ベトナム（19.2%）、2位インド

中国に代わる発注先として、日本語教育も進みつつあるベトナムが注目されてきている

【開発の目的】

開発コストの削減

コスト的魅力（安価）ではインドネシアに次ぎ第2位

【発注業務】

「プログラミング」「単体テスト」が主体

段階的に「詳細設計」「結合テスト」へ

出典：『IT人材白書2012, 2013』
独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)

* 2014年以降は、調査中止



問い合わせ先：
(一財)国際情報化協力センター 市川
メールアドレス: ichikawa-kinya@net.cicc.or.jp



海外セミナーの様子
(2012年2月)



海外セミナーの様子
(2014年12月)